



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 樋口 敦子

TEL 06-6203-1407

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	280,805	37.8	27,064	△15.4	26,193	△17.6	14,788	△30.1
22年3月期第3四半期	203,751	0.9	31,984	16.1	31,806	11.8	21,152	23.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.22	—
22年3月期第3四半期	53.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	588,245	328,442	55.8	826.66
22年3月期	626,743	343,483	54.8	864.51

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 328,442百万円 22年3月期 343,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年3月期	—	9.00	—		
23年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	23.2	22,000	△38.2	19,500	△42.4	11,000	△47.5	27.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 397,900,154株 22年3月期 397,900,154株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 586,456株 22年3月期 584,644株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 397,314,779株 22年3月期3Q 397,317,635株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期連結決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けに第3四半期決算カンファレンスコールを、2月3日に開催する予定です。このカンファレンスコールで配布した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益に一部改善の兆しは見られるものの、円高基調のなか、厳しい雇用環境やデフレ状態が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては、昨年4月の薬価改定等、医療費抑制を目的とした諸施策が実施され、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」をスローガンとした第二期中期経営計画のスタート年度として極めて重要な年と位置付け、中長期ビジョンの達成に向けた課題に積極的に取り組み、事業活動を展開しております。海外事業拡大に向けた体制といたしましては、昨年10月に、グローバル戦略品として位置付けている「ラズーダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）の統合失調症に対する販売許可を米国食品医薬品局（FDA）より取得しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、米国子会社の寄与等により2,808億5百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。また、営業利益は270億64百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益は261億93百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。なお、特別損失として特許権の一部について減損損失を計上した結果、四半期純利益は147億88百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本（医薬）

高血圧症治療剤「アバプロ」、統合失調症治療剤「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」の戦略品や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞癌治療剤「ミリプラ」、経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、収益の最大化を図りました。その結果、売上高は1,536億39百万円、営業利益は319億26百万円となりました。

②米国

サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）を含む米国子会社の業績で、売上高は催眠鎮静剤「ルネスタ」、短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」等を中心に884億74百万円となりました。営業損益は、特許権やのれんの償却費負担等により、49億46百万円の損失となりました。

③中国

住友制薬（蘇州）有限公司の業績で、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）等を販売しており、売上高は40億78百万円、営業利益は11億94百万円となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業は「その他」に含めております。「その他」の売上高は346億13百万円、営業利益は16億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、有価証券は増加しましたが、のれんや特許権等の無形固定資産や投資有価証券が減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、384億97百万円減少し、5,882億45百万円となりました。

負債については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ234億56百万円減少し、2,598億3百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、円高により為替換算調整勘定がマイナスに転じたこと等により、前連結会計年度末に比べ150億40百万円減少し、3,284億42百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年10月29日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成23年3月期通期連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想（A）	365,000	18,000	15,500	9,000	22円65銭
今回発表予想（B）	365,000	22,000	19,500	11,000	27円69銭
増減額（B－A）	—	4,000	4,000	2,000	
増減率（％）	—	22.2	25.8	22.2	
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	296,261	35,624	33,837	20,958	52円75銭

売上高は、前回発表予想通りに推移する見通しです。一方、費用面では、前回発表予想から研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が減少する見通しです。

これらのことから、平成23年3月期通期連結業績予想を、平成22年10月29日の公表値から、売上高は前回通りの3,650億円、営業利益は40億円増の220億円、経常利益は40億円増の195億円、当期純利益は20億円増の110億円に修正いたしました。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後さまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地たな卸高等を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,254	13,823
受取手形及び売掛金	100,460	93,961
有価証券	80,917	51,184
商品及び製品	41,429	46,707
仕掛品	3,382	3,348
原材料及び貯蔵品	14,739	15,174
短期貸付金	25,000	25,000
その他	37,180	38,527
貸倒引当金	△113	△172
流動資産合計	313,249	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,959	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,783	△46,125
建物及び構築物(純額)	42,175	42,983
機械装置及び運搬具	76,053	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,058	△61,566
機械装置及び運搬具(純額)	11,994	12,761
土地	10,300	10,332
建設仮勘定	1,427	2,691
その他	27,695	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,608	△21,549
その他(純額)	5,086	5,315
有形固定資産合計	70,984	74,083
無形固定資産		
のれん	73,300	83,564
特許権	69,159	104,018
その他	11,674	11,899
無形固定資産合計	154,134	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	35,090	53,171
その他	14,892	12,547
貸倒引当金	△106	△97
投資その他の資産合計	49,876	65,621
固定資産合計	274,995	339,188
資産合計	588,245	626,743

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,792	16,878
短期借入金	100,000	165,800
1年内返済予定の長期借入金	10,600	—
未払法人税等	5,607	8,571
賞与引当金	3,797	7,408
返品調整引当金	2,186	2,700
売上割戻引当金	14,748	15,709
その他	43,847	47,931
流動負債合計	197,579	264,999
固定負債		
長期借入金	45,500	—
退職給付引当金	10,239	9,797
役員退職慰労引当金	6	50
その他	6,478	8,412
固定負債合計	62,223	18,260
負債合計	259,803	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	302,338	294,701
自己株式	△647	△646
株主資本合計	339,951	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,074	7,945
為替換算調整勘定	△17,583	3,222
評価・換算差額等合計	△11,508	11,167
純資産合計	328,442	343,483
負債純資産合計	588,245	626,743

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	203,751	280,805
売上原価	79,105	83,764
売上総利益	124,645	197,040
返品調整引当金戻入額	29	25
差引売上総利益	124,675	197,066
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24	—
給料	13,073	26,126
賞与引当金繰入額	2,575	2,541
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
研究開発費	35,668	46,330
その他	41,338	95,000
販売費及び一般管理費合計	92,690	170,001
営業利益	31,984	27,064
営業外収益		
受取利息	471	381
受取配当金	590	751
持分法による投資利益	—	452
その他	834	1,000
営業外収益合計	1,896	2,585
営業外費用		
支払利息	439	1,245
寄付金	1,082	1,048
その他	553	1,162
営業外費用合計	2,075	3,456
経常利益	31,806	26,193
特別損失		
減損損失	—	2,221
特別損失合計	—	2,221
税金等調整前四半期純利益	31,806	23,971
法人税等	10,647	9,183
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,788
少数株主利益	6	—
四半期純利益	21,152	14,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,806	23,971
減価償却費	8,364	30,464
減損損失	—	2,221
のれん償却額	—	3,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,165	453
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,177	△3,086
受取利息及び受取配当金	△1,062	△1,132
支払利息	439	1,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,646	△8,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317	4,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△69
未払金の増減額 (△は減少)	—	△5,341
その他	1,841	4,357
小計	30,753	53,136
利息及び配当金の受取額	1,309	1,423
利息の支払額	△17	△1,299
法人税等の支払額	△11,615	△14,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,430	38,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	—	△8,612
有価証券の売却による収入	—	699
有価証券の償還による収入	2,000	8,372
有形固定資産の取得による支出	△3,853	△5,002
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,096
無形固定資産の売却による収入	—	1,118
投資有価証券の取得による支出	△384	△2,512
投資有価証券の売却による収入	—	3,631
投資有価証券の償還による収入	—	1,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200,649	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	25,000	—
その他	△217	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,856	△2,420

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,900	△65,500
長期借入れによる収入	—	58,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△7,139	△7,140
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,757	△17,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△2,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,250	16,297
現金及び現金同等物の期首残高	49,481	58,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,186	74,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,675	45,075	203,751	—	203,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,675	45,075	203,751	—	203,751
営業利益	29,823	2,161	31,984	—	31,984

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」および「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

I 海外売上高(百万円)	16,095
II 連結売上高(百万円)	203,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品の仕入・製造・販売等を行っており、国内においては当社が、海外においては米国を中心に連結子会社のサノビオン社が、中国では連結子会社の住友制薬(蘇州)有限公司が事業活動を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。

従って、医薬品事業は会社単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本(医薬)」、「米国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業は「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,639	88,474	4,078	246,192	34,613	280,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,995	3,368	489	8,852	36	8,889
計	158,635	91,842	4,567	255,045	34,649	289,694
セグメント利益又は損失(△)	31,926	△4,946	1,194	28,173	1,638	29,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品添加物、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,173
「その他」の区分の利益	1,638
セグメント間取引消去	△2,747
四半期連結損益計算書の営業利益	27,064

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米国」セグメントにおいて、特許権の一部について減損損失を計上しました。

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を零と評価し、未償却残高2,221百万円を減損損失に計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は平成23年1月27日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

(1)社債の種類	国内無担保普通社債
(2)募集社債の総額	500億円以内 ただし、上記金額の範囲内で複数回の発行を妨げない。
(3)払込期日	平成23年1月28日から平成23年3月31日までの間
(4)募集社債の利率	年1.5%以下
(5)償還期限	7年以内
(6)償還の方法	満期一括償還(買入消却可)
(7)募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき100円
(8)財務上の特約	担保提供制限条項(社債間限定同順位特約付)
(9)手取金の使途	借入金の返済
(10)その他	具体的な発行時期、発行額、利率等の社債発行に必要な一切の事項については、包括決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。